

第42回 AFACT 総会及びeASIA 賞 報告

2023年12月1日～2日

台北（中華台北）

報告者：SIPS 業務執行理事 菅又久直

I. 会議参加の目的：

アジア各国で協力して、効率的で相互運用性のあるグローバルサプライチェーン及び循環型経済のための情報基盤を構築することを目指して、アジア各国の代表と技術的・手続的課題を審議するためにAFACT総会に参加した。

また、同時に開催されたeASIA賞審査会議に審査員として参加した。

- ◇ AFACT（アジア太平洋貿易手続簡易化と電子ビジネス促進センター）：国連 CEFACT が開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図るために、国連 CEFACT アジア地区ラポータと連携して活動する非営利の団体で、現在アジアの 20 カ国・経済圏が参加している。

今回の会議は、中華台北の Institute for Information Industry（III）が主催し、台北南港のイベント会議場で開催された。

AFACT は、1 年毎に異なるメンバー国が議長国となり、中間会議と総会の 2 回のイベントを主催する。2023 年は日本及び中華台北が協同で議長国となり、4 年ぶりに対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催された。

今回の会議には、日本、中華台北、オーストラリア、タイ、韓国、インドの 6 カ国が参加した。

日本からは、対面で城西国際大学：石井伸一、一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）：菅又久直、及び一般財団法人貿易関係手続簡易化協会（JASTPRO）：清友大造、何スカーレット、オンラインで JASTPRO：渡邊浩吉、NPO 法人観光情報流通機構：鈴木耀夫が出席した。

II. 議事内容

開会にあたり、台湾のデジタル大臣：オードリ・タン氏のビデオメッセージが紹介され、続いて共同議長国である中華台北の Cheng-Hong Cho 氏及び日本の清友大造氏より開会スピーチが行われた。

会議は JASTPRO:何スカーレット氏の司会により進行された。主な審議事項は次の通り。

(1) 2024 年 AFACT 主催国

候補であったシンガポール (Infocomm Media Development Authority) と韓国 (KISA: Korea Internet & Security Agency) が辞退し、タイが 2024 年の AFACT 主催国を引き受けるかどうか検討することとなった。なお、韓国は 2025 年または 2026 年に主催国になるか検討を行う。

(2) カントリーレポート

次の国々より、各国におけるデジタル化へ向けての取組が紹介された。

➤ 中華台北 (John Ning 氏)

次の取組の紹介が行われた。

- ・ ナショナル・シングルウィンドウ CPT (Customs-Port-Trade Single Window)
- ・ 実名オーセンティケーション EZ WAY
- ・ カーボン削減情報交換
- ・ FIDO (Fast Identity Online) 認証国際アライアンス

➤ 韓国 (K. Ahn 氏)

次の取組の紹介が行われた。

- ・ 法環境
 - ◇ 電子文書と交換に関する法整備
 - ◇ 電子署名
- ・ ビジネス環境
 - ◇ Certified eDocument Center
- ・ 標準化
 - ◇ e-Waybill
 - ◇ e-Receipt
 - ◇ e-Prescription

➤ インド (T.A.Khan 氏)

Security と Identity 管理について意見を述べた。

➤ タイ (S. Keretho 氏)

ナショナル・シングルウィンドウ及びそれに連携する金流商流システム NDTP (National Digital Trade Platform) と港湾システム PCS (Port Community System) の紹介が行われた。

➤ 日本 (清友大造氏)

日本からは、国連 CEFACT 日本委員会の活動、及び NACCS、TradeWaltz、CyberPort/CONPAS の紹介を行った。

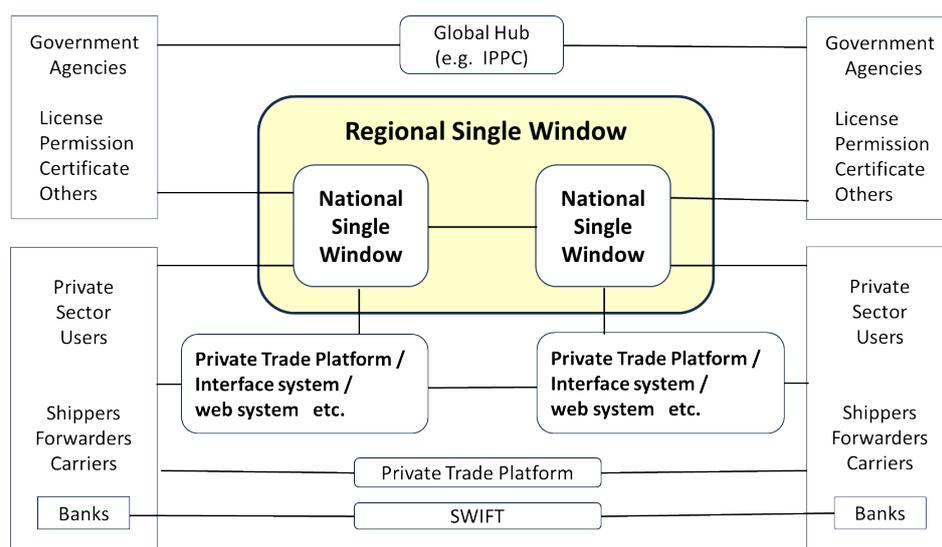
(3) 第41回国連 CEFACT フォーラム出席者より、国連 CEFACT におけるそれぞれのプロジェクト進捗状況の発表が行われた。

➤ 貿易金融プロジェクト (菅又久直)

国連 CEFACT フォーラムで発表した貿易金融プロジェクトの信用状プロセスの BRS (Business Requirement Specification) に基づき、ドメイン・ユースケース、プロセス定義及び情報モデルの説明を行った。

➤ リージョナル・シングルウィンドウ (渡邊浩吉氏)

ITP (International Trade Procedure) ドメインで進められている RSW (Regional Single Window) プロジェクトにつき解説が行われた。



➤ 重要原材料プロジェクト (何シカーレット氏)

国連 CEFACT フォーラムで開催された CRM (Critical Raw Material) トレーサビリティ・セッションの紹介が行われた。

- ・ CRM サプライチェーンの課題
- ・ ソリューション要件
- ・ Verifiable Credential システムの使用
- ・ 法的環境
- ・ 実物とのリンク (QR コード, RFID)
- ・ 真正性の検証

(4) JASTPRO 清友氏より第29回国連 CEFACT 総会の報告が行われた。

今回の総会において、国連 CEFACT 副議長および地域ラポータの改選が行われた。

・ 副議長 :

- | | |
|----------------------------------|----|
| Mr. Steve Chapell (オーストラリア) | 新規 |
| MR. Aliakbar Heydarov (アゼルバイジャン) | 新規 |

Ms. Nancy Norris (カナダ)	新規
Ms. Haname Becha (フランス)	継続
Ms. Liliana Fratini Passi (イタリア)	継続
Mr. Nurbek Maksutov (キリギスタン)	新規

・地域ラポーター：

Mr. Hisanao Sugamata (アジア太平洋)	継続
Ms. Nogaye Toure Diagne (アフリカ)	新規
Mr. Eduardo Leite (ラテンアメリカ)	新規

(5) AFACT 委員会および部会の報告が行われた。

➤ 旅行観光部会 (Anthony Chien 氏)

以下の報告が行われた。

- ・ 国連 CEFACT 参加報告
- ・ Sustainable Tourism プロジェクト
- ・ DMO (Destination Managing Organization) & DMC(Destination Managing Company)パッケージツアープロジェクト

➤ 持続開発／循環型経済部会 (Vivian Huang 氏)

- ・ カーボン Net-Zero プロジェクト (Calvin Tsai 氏)

以下の事項につき発表が行われた。

- ◇ 炭素排出削減の原動力
- ◇ 炭素排出削減の課題
- ◇ 公正なカーボンフットプリント計算法
- ◇ 炭素排出量データ交換プラットフォーム
- ◇ PACT (Partnership for Carbon Transparency)
- ◇ PCB (Print Circuit Board) における炭素排出削減

- ・ スマート農業プロジェクト (Wei Che Hsu 氏)

農業の生産プロセスと炭素排出量の調査に基づく、排出量管理の仕組み構築への挑戦につき発表が行われた。

➤ 技術手法委員会 (菅又久直)

AFACT は ISO TC154 のリエゾンメンバーとなっている。今回、10月24日～27日、香港で開催された ISO TC154 総会に参加したので、その報告を行った。報告した主なプロジェクトは以下の通り。

- ・ TR19626-3 (Trusted communication platforms for electronic documents - Part 3: Blockchain based Implementation Guideline)
- ・ ISO 5054 Corporate Model for Electronic Business – Part 1: Enterprise Canonical Model

- ・ ISO20191 Carbon data interoperability – Part 1: Framework
- ・ TR 20194 (Digital trade - Basic concepts and key initiatives)
- ・ ISO20195 Technical requirements for blockchain implementation in industrial internet
- ・ ISO20180 Guidelines on risk-based product quality data interchange in ecommerce
- ・ ISO16320 Smart contract-based B2B electronic transaction execution and verification – Part 1: Reference Model
- ・ ISO20197-1 BSP RDM BRS (Buy-Ship-Pay Reference Data Model Business Requirement Specification)
- ・ ISO5909 Data interchange processes of blockchain based negotiable maritime bill of lading related to e-Commerce platform
- ・ ISO7372 TDED (Trade Data Element Directory)

(6) 2023 年 eASIA 賞

今年は、2019 年バンコク開催依頼 4 年ぶりに eASIA 賞を中華台北の主催で開催した。今回の eASIA 賞募集カテゴリは次の 3 テーマとなる。審査委員は、日本、韓国、中華台北、タイ、オーストラリア、インドから選定された。

- ・ Smart Governance and Management
- ・ Digital Transformation for SMEs
- ・ Sustainability and Circular Economy

カテゴリごとに 2 件ずつの eASIA 賞候補案件の最終プレゼンテーションが行われた。

➤ カテゴリ：Smart Governance and Management

- ・ Mobile e-Certified Notice Project (韓国)
このプロジェクトは、韓国におけるデジタルトランスフォーメーションの発展に寄与するための、公共部門におけるモバイル認定電子通知 (MCN) サービスである。政府機関、民間企業、企業などの主要な関係者とのコラボレーションを通して、一般向けに、MCN システムのプロトコルと標準を確立した。このサービスは全国展開される。
- ・ New TaiPAY (中華台北)
NewTaiPAY は新北市政府と提携して設立された、Tum Cloud によってサポートされるモバイル決済ソリューションである。エネルギーの節約、二酸化炭素排出量の削減、または公共交通機関の利用などによる政府の ESG 目標を達成するために、政府の活動や政策に積極的に参加することで国民がポイントを獲得できる仕組みである。これらのポイントは、台湾全土の約 20,000 の提携先での取引に利用できる。

- カテゴリ : Digital Transformation for SMEs
 - ・ Digital receipt solution (韓国)

このプロジェクトは、電子文書発行技術等デジタル化に慣れていない中小企業も対象とした、NFC (Near Field Communication) を利用したタグ付け、電子レシートの発行により各種紙文書の電子化を推進することを目的としている。
 - ・ Digital Trade Infrastructure “TradeWaltz” (日本)

TradeWaltz は、ブロックチェーン技術を活用して構築された、業界を超えた企業間デジタル取引プラットフォームであり、中小企業を含む日本の貿易関連企業 240 社以上が参加する貿易コンソーシアムの支援のもとに進められている。
- カテゴリ : Sustainability and Circular Economy
 - ・ Mobility as a Service, Kaohsiung MeNGo (中華台北)

高雄市はアジアで初めて Maas を導入した都市であり、ユーザーの移動手段の選択を変えていくことで、二酸化炭素排出量の削減につながり、エネルギー利用効率を向上させることが期待される。
 - ・ Facilitating the carbon inventory to reduce GHG emissions (中華台北)

この仕組みは、Galaxy Software Services Corporation (GSS) によって開発されたクラウドベースの炭素インベントリおよび削減管理システムで、ユーザーフレンドリーでコスト効率がよく、ISO 50001 I 14064-1:2008 などの国際規格に準拠しているものである。

(注) GHG: Green House Gas (温室効果ガス)

以上